

2019年4月15日

各位

会社名 株式会社かんぽ生命保険
代表者名 取締役兼代表執行役社長 植平 光彦
(コード番号: 7181 東証第一部)
問合せ先 広報部 (TEL. 03-3477-2357)

売出価格等の決定に関するお知らせ

2019年4月4日及び同年4月8日にお知らせいたしました当社普通株式の売出しに関し、売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社普通株式の売出し (引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し)

(1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数	下記①ないし③の合計による当社普通株式 136,670,900 株 ①引受人の買取引受けによる国内売出しの対象株式として当社普通株式 91,550,000 株 ②海外売出しにおける海外引受人による買取引受けの対象株式として当社普通株式 39,235,600 株 ③海外売出しにおける海外引受人に付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式 5,885,300 株
(2) 売 出 人	日本郵政株式会社
(3) 売 出 価 格 (注1)	1株につき 2,375 円
(4) 売 出 価 格 の 総 額 (注2)	324,593,387,500 円
(5) 引 受 価 額 上記(1)①に記載の対象株式 (注1)	1株につき 2,357.02 円
	上記(1)②及び③に記載の対象株式 (注1)
	1株につき 2,361.70 円

注意事項:

この文書は、当社普通株式の売出しについて一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

(6)	引受価額の総額	上記(1)①に記載の対象株式	215,785,181,000円
		上記(1)②及び③に記載の対象株式 (注2)	106,562,029,530円
(7)	申込期間(国内)	2019年4月16日(火)～2019年4月17日(水)	
(8)	受渡期日	2019年4月23日(火)	

(注1) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

(注2) 海外引受人が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の金額です。

2. 当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)	売出株式の種類及び数	当社普通株式	13,732,400株
(2)	売出価格	1株につき	2,375円
(3)	売出価格の総額		32,614,450,000円
(4)	申込期間	2019年4月16日(火)～2019年4月17日(水)	
(5)	受渡期日	2019年4月23日(火)	

【ご参考】

1. 売出価格の算定

(1)	算定基準日及びその価格	2019年4月15日(月)	2,474円
(2)	ディスカウント率		4.00%

2. グリーンシューオプションの行使期間

2019年4月23日(火)から2019年5月17日(金)まで

3. シンジケートカバー取引期間

2019年4月18日(木)から2019年5月17日(金)まで

以上

注意事項:

この文書は、当社普通株式の売出しについて一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。